

「待遇コミュニケーション教育」の実践を考える

—「日本語教育実践研究」の授業実践から—

蒲谷 宏

要 旨

本稿は、早稲田大学大学院日本語教育研究科（日研）における「日本語教育実践研究」（「実践研究」）の授業実践から「待遇コミュニケーション教育」の実践について考察し、それを踏まえて、日研における日本語教育専門家養成の意義について考えようとするものである。様々な教育観や教育方法を学んだ上で、それらをどう乗り越えていけばよいかについて考え続けられる人材、それぞれの具体的な実践の場で最適な方法を考えていける人材、そうしたことが常に実践できるような日本語教育の専門家を養成することが「実践研究」の目的であり、意義でもあるといえるだろう。

キーワード

敬語コミュニケーション コミュニケーション活動型教育 実践研究
待遇コミュニケーション

1. はじめに

まず、筆者自身のこれまでの日本語教育との関わり、そして、日本語教育に対する考えについて述べておくことにする。

日本語教育と出会う以前のことになるが、学部生時代（早稲田大学第一文学部・3年次より日本文学専攻）に「言語過程説」という言語観（時枝 1941・1955）を知り、言語を表現行為・理解行為として捉えるという考え方に新鮮な魅力を感じた。そこから、言語とは音声・文字を媒材として成立するコミュニケーション行為そのものであり、コミュニケーション主体を離れて存在するものではないとする「〈言語＝行為〉観」を提唱することになり、さらにその言語観に基づく待遇コミュニケーションの研究やその教育のあり方（蒲谷 2011a・2011b・2012・2013、平松他 2019）へとつながってきたわけである。

その後、大学院生時代（早稲田大学大学院文学研究科・日本文学専攻）の修士課程1年次に日本語教育と出会うこととなる。1979年に新設された「現代日本語コース」の設置科目であった、木村宗男先生の「日本語教授法」を受講したことが日本語教育との最初の遭遇であった。また、大学院生時代における多くの留学生たちとの交流も、日本語教育につながる貴重な経験として記憶に残っている。

ただし、当時は国語学・国語教育により強い関心を持ち、修士課程修了後には、高等学校の国語科教諭として、国語教育での実践を体験した。短い期間ではあったが、そこで

は、授業だけではなく、教育実践に関する多くの知見を得ることができた。

そして、博士課程に在籍するとともに、早稲田大学語学教育研究所・日本語科の助手として日本語教育と本格的に向き合うこととなる。東京日本語学校における研修や日本語教育公開講座などでの学びを経て、短期講座の日本語授業担当（高麗大学、パジャジャラン大学の学部生対象）、国際部の留学生（主に米国からの学生）を対象とする夏季合宿での集中授業担当（初級・中級クラス）などを通じ、今振り返ってみると、日本語教育が新たな時代に突入したといえる1980年代における実践に関わっていたわけである。そこでは、学習者や教育方法など国語教育との大きな違いも感じつつ、言語教育としての本質が変わりはないのではないか、日本語教育と国語教育との連携は可能なのではないか、などということも考え始めていた。

その後、1986年から専任講師として日本語の授業（初級～上級クラス・コーディネーター担当）を行い、1988年以降は、語学教育研究所から分離独立した「日本語研究教育センター（現在の日本語教育研究センター）」において、日本語の授業とともに日本語教師養成関連の授業も担当した。さらに非常勤講師として、埼玉大学、慶應義塾大学、日本女子大学などにおける日本語教育にも関わり、また、1992年度には在外研究員としてオックスフォード大学に赴き、英国における日本語教育についての実態も垣間見ることができた。日本語の教師として、授業の楽しさ、難しさを常に感じつつ、同時に日本語の研究教育者として、理念や理論が実践とどうつながるのかを考える日々であったといえる。

2001年からは、大学院日本語教育研究科（日研）において日本語教育専門家養成に携わることとなる。日研においては、待遇コミュニケーション教育を軸に日本語教育学のあり方を常に考えてきた。この約40年間において、当然のことながら大きな変容を遂げてきた日本語教育の世界ではあるが、理論と実践の往還、言語観と言語教育との関係、日本語教育と日本語教育学とのつながりとは何かを追究しようとする、筆者自身の根底にある問題意識は変わっていないと感じている。

2. 「実践研究」における授業実践

筆者の日研における「日本語教育実践研究」（「実践研究」）は、実践研究科目としての授業実践と、実習先としての科目、現在はグローバルエデュケーションセンター（GEC）設置の「敬語コミュニケーション論1・2」（「実習クラス」）における授業実践とを併せ行うことによって成り立っている。

「実践研究」のシラバスとして記載されている授業概要は、以下のとおりである。

※この科目は、主として実践的な教育が行われる科目です。

この授業では、「待遇コミュニケーション教育／学習」について、実際の教育活動を通じて学びます。「敬語コミュニケーション論」クラス（金曜3限・GEC設置オープン教育科目）を実習の場として、受講生の敬語表現・敬語コミュニケーション・敬意コミュニケーション・待遇コミュニケーションに関する意識や能力を高めるために、どのような教育／学習を行えばよいのかを実践的に研究していきます。それとともに、具体

的な教案、教材の作成、教育／学習の方法論などについても、検討していくことになります。

また、「実践研究」のガイダンスでの説明資料として配布している「日本語教育実践研究ガイダンスシート」に示した概要は、次のようなものである。

「敬語（待遇）コミュニケーション」の教育／学習について、実際に授業を担当することを通じて学びます。そのための授業計画、教材作成などを共同で検討し、実践していきます。

「敬語コミュニケーション論1・2」(GEC日本語教育学副専攻科目：日本人学生＋上級学習者対象 注：8コマ＋8コマ)の授業担当。1では主にグループでの活動、2では主担当としての授業運営も担当することで、学習者のコミュニケーション活動を支援していきます。

従来の授業運営のおおまかな流れは、①まず、「実践研究」での授業の方法（コミュニケーション活動型であることの共通理解を得ること）、待遇コミュニケーション教育に関する理念・理論、および、授業の目的、担当者の役割などを共有した上で、②「実習クラス」における授業実践（担当者の役割を担って参加するグループ活動での実践など）を行い、③「実践研究」でのふりかえり（グループ活動での実践上の問題や受講生の活動内容など）、および、そのふりかえりのレポートを毎時間提出し、それを全員で共有しつつ、④次回の「実習クラス」の授業に向けた準備・検討（教案の作成、授業内容の共有）をし、次の「実習クラス」での授業実践に臨む、という内容を繰り返していくというものである。

「実践研究」の履修生は、「実習クラス1」では「担当者」（主担当は筆者）として授業に関わるが、「実習クラス2」においては「主担当」としての授業運営（いわゆる教壇実習に相当する授業）を行っている。「主担当」は、具体的には、アドバイス、申し出、誘い、依頼、許可求めなどに関する待遇コミュニケーションの学習項目について分担し、それを「実習クラス」でどのように扱うのかを検討しつつ、授業実践を行っていくことになる。「主担当」も複数のメンバーによるグループになる場合が多く、それぞれの役割を分担し、授業のための打ち合わせ、準備などを行っている。

「実践研究」「実習クラス」は、共に日本語の母語話者・非母語話者混在型のクラスである。様々な背景を持つ受講生たちによって構成されており、そこにも特色があるといえる。

また、いずれのクラスも、コミュニケーション活動型教育としての授業であると位置づけ、それに基づく授業設計、授業の展開などを考え、実践しているわけだが、日本語で行うコミュニケーション活動の根底にある言語観、言語教育観と連動する言語教育のあり方という点に重要性があると考えている。日本語教育における日本語（言語）とは、コミュニケーション行為そのものである。そして、コミュニケーションとは、人と人との表現し、理解し合うことを通じて、社会、文化を創っていく行為なのである。したがって、日

本語＝コミュニケーションのための教育目的、内容としても、そうしたコミュニケーション行為の力を養うこと（いわゆるコミュニケーション技術を高める、というようなことだけではない）に置かれるわけである。そのための具体的な教育／学習の実践のあり方として、コミュニケーション活動型教育が位置づけられるのである。

「実践研究」は、実際には教室での授業という形態で実践が行われているわけだが、必ずしもそこだけに適応されるものではなく、院生一人一人が持つ、それぞれの実践の現場においても、適用できるものだと考えている。

3. 「待遇コミュニケーション教育」の実践

待遇コミュニケーションとは、コミュニケーション主体が、「場面」—人間関係と場の総称—をどのようなものと認識し、それをどう表現行為、理解行為に反映させようとするのか、そして、そのコミュニケーション行為を通じて「場面」をどう変容させていこうとするのかということに重点を置いて、コミュニケーションを捉えたものである。

「実践研究」、「実習クラス」共にコミュニケーション活動型教育に基づく実践を行っているのも、そうした考えが背景にあるからで、これまでの実習クラス（日本語教育研究センター設置科目）である、「口頭表現」、「待遇コミュニケーション」、「敬語コミュニケーション（論）」などの授業においても、それぞれに形を変えながら実践してきたわけである。

現在の実習クラスである「敬語コミュニケーション論1・2」の各クォーターの学習目標、授業の到達目標は、次のようなものである。

クォーター1 学習目標：「敬語コミュニケーション」、およびそれに関連する「敬意コミュニケーション」について考えを深める。そこでは、敬語や敬語表現とともに、コミュニケーションにおける「相互尊重」「丁寧さ」などが中心的な課題となる。敬語コミュニケーションにおける具体的な問題点と、その解決策を明らかにすることで、敬意コミュニケーションのあり方についての意識を高めていく。また、日本語教育に関心のある受講生は、敬語コミュニケーションを考察するための観点や説明のための方法などを学ぶ。

授業の到達目標：

- ・敬語や敬語表現への理解が深まる。
- ・敬語コミュニケーションにおける問題点とその解決策が明らかになり、敬意コミュニケーションのあり方についての理解が深まる。
- ・敬語コミュニケーションを考察するための論点が明確になることで、問題点の指摘とその説明が可能になる。

クォーター2 学習目標：現代共通日本語における行動展開に関する敬語コミュニケーションの諸相について学習する。丁寧さの原理に基づく理論的な考察とともに、実際のコミュニケーションについても検討する。日本語教育に関心のある受講生にとっては、コミュニケーションを理論的に解明するとともに、学習者に日本語の丁寧さについて説明していく力を高める。

授業の到達目標：

- ・行動展開を意図とする敬語コミュニケーションに関する知識が身につくとともに、その実践的なコミュニケーション力が高まる。
- ・日本語のコミュニケーションにおける丁寧さに関して、理論的に説明する力が高まる。

現在の「実習クラス」では、待遇コミュニケーションの中でも敬語コミュニケーションを扱ってはいるが、重要な点は、「敬語」についての学習にあるわけではなく、「コミュニケーション」のあり方を学ぶほうにある、ということであり、待遇コミュニケーション教育の要点の一つは、そこへの気づきを促すことにある。それを理屈としてではなく、様々な教育活動を通じて学んでいくことにこそ、コミュニケーション活動型教育の意義もあるのだと考えている。

最も典型的なコミュニケーション活動型の授業としてはプロジェクトワークなどがあり、例えば、シンポジウム企画などの実践もしてきた。しかし、コミュニケーション活動は、そうしたことだけではなく、グループでの話し合い、クラス全体での意見交換、テキストの内容を理解するための読解、レポートの作成に至るまでのすべてにおいて行われることなのである。

「実践研究」「実習クラス」の受講生たちは、そうした様々なコミュニケーション活動の実践を通して、上に掲げた学習目標や授業の到達目標も叶えられるということに気づけるのだといえるだろう。

4. 日研における「実践研究」の意義

院生たちの中には、すでに日本語教師養成に関する講座や研修などを受け、日本語教育に関する基本的な知識を持ち、授業実践にも関わってはいたが、そこに止まらず、より本質的な教育のあり方について学び、日本語教育学としての研究がしたいと考えている人たちも多い。それゆえ、どのように日本語を教えるのかだけではなく、それまでの知識や理論を乗り越える新たな考え方を求めているのだといえるだろう。一方で、実践経験がない院生たちにとっては、まずは基礎的な知識や基本的な教育方法などを学ぶ必要があるため、そうした点についても扱わなければならないという違いがあるといえるわけである。

近年、学習経験はあっても教育経験がない院生たちや、日本語を母語とし日本語教育の実践には携わった経験のない院生たちが増えるにつれ、それまでの日本語教育のあり方を乗り越えるための考え方を学ぶだけではあまり意味がなく、まずは日本語教育学に関する基本的な点について学んでいくことが求められるようになってきた。

しかし、「実践研究」で行っていることは、知識を知識として学ぶことではなく、また教え方だけを学ぶことでもなく、あくまでも実践を通して初めて理解できる様々な事柄について考え、学ぶということである。経験の深浅に違いはあっても、それぞれの院生たちにとっては、それぞれの学びがあるはずである。経験者だからといって必ずしも学びが多いわけでもなく、経験が浅いから学びが少ないわけでもない。日本語教育学に関する理論

や研究上の課題と実践とがどのように連動しているのかという点について、柔軟に取り組むことができるかどうかが鍵となるように思う。

このように捉えると、「実践研究」においてなすべき点は、日本語の「教え方」だけを学ぶことではなく、実践を通して、日本語教育に関する「考え方」を学ぶことだといえるだろう。そこに「実践研究」の意義もあるといえるわけである。

理論を通して考える、研究を通して考える、教えることを通して考える、そしてそれを教師や仲間たちとともに考える、その中から、自分はどのように実践をしていけばよいのか、その方針や実際のあり方、具体的な実践の場での教え方などを考え、結果として「考え方」を学ぶということである。

理想として言えば、様々な教育観や教育方法を学んだ上で、それらをどう乗り越えていけばよいのかについて考え続けられる人材、それぞれの具体的な実践の場で最適な方法を考えていける人材、そうしたことが常に実践できるような日本語教育の専門家養成することが「実践研究」の目的であり、意義でもあるといえるだろう。

もちろん、「考え方」がわかれば専門家になれるというほど単純なものではないが、日本語教育の専門家を目指す院生たち一人一人の成長が互いに影響し合うことによって、その目標に向かって一歩ずつ前進していけるのだと思う。

5. おわりに

日研における「実践研究」とは、複数の実践研究科目を受講し、関連する実習、実践を行うことを通じて日本語教育の専門家となるための学びの場だといえるだろう。それぞれの実践研究科目は、その内容を異にしつつ、日本語教育の本質を追究するという点においては共通性を有するものだといえる。したがって、複数の「実践研究」で学ぶことを通じて、日本語教育の本質に迫ることができるものだと考えている。ただし、実際にそれが狙いどおりに機能してきたかについては、教員側のみで判断できるものではない。「実践研究」という実践も、常にそのすべての参加者によって創り上げられるものだからである。

参考文献

- 蒲谷宏 (2011a) 「待遇コミュニケーション教育から見た日本語教育能力の育成」『早稲田日本語教育学』9 pp.9-14
 蒲谷宏 (2011b) 「コミュニケーション教育の意味を考える」『日本語学』30-1 pp.4-12 明治書院
 蒲谷宏 (2012) 「待遇コミュニケーション教育の構想 (Ⅱ)」『早稲田日本語教育学』11 pp.1-19
 蒲谷宏 (2013) 『待遇コミュニケーション論』大修館書店
 時枝誠記 (1941・1955) 『国語学原論』(正編・続編) 岩波書店
 平松友紀・任ジェヒ・蒲谷宏 (2019) 「待遇コミュニケーション教育の立場から見たコミュニケーション教育のあり方」『待遇コミュニケーション研究』16 pp.97-112 待遇コミュニケーション学会

(かばや ひろし 早稲田大学大学院日本語教育研究科)